平成17年9月6日大水害

あれから10年

＞23＜

教訓は生かせるか…

パネルディスカッション

「災害の教訓を生かす～自助・共助・公助～」

【杉尾】先ほどからいろいろとお話に出るように、気象状況は今までとはちょっと変わってきているということになりますよね。

なので、そういった災害が襲ってくるとなったときには、今のハード整備だけではとても皆さん方の安心・安全を確保できないということになるわけです。

これからそのソフト整備について少しお話を進めさせていただきます。ハード整備だけでは限界があるということを前提にすると、ソフト整備が非常に重要になるわけですので、これからの情報提供のあり方とか、そういったところをいかにうまく適切にやっていくかというところになります。

そういったところで、まず森川部長、国交省のほうで最近のゲリラ豪雨などに対して、ソフト対策としてどういった取り組みをされているのかをご紹介ください。

水を治め「水から守る」

地域防災力を向上「自ら守る」

【森川】まず、全国的な動きについてお話しします。五ケ瀬川の被害がありました前の年、平成16年は10個の台風が上陸した年で、新潟、福島、福井県を流れる足羽川という直轄、それから円山川も直轄管理の河川で堤防が決壊しました。

これを契機として、洪水等に関する防災情報の見直しをやっています。従来は水位であったり、ダムの放流量であったり、施設の管理のための情報があったんですが、情報の受け手である住民の皆さんの避難行動に資するための情報にしていこうという動きがあります。

さらには、洪水予報というのは大きな河川だけでやっていましたが、小さな川についても水位情報をきちっと周知していく取り組みがまずなされています。

五ケ瀬川では浸水被害軽減対策協議会をつくってもらいました。その提言を踏まえ、治水事業だけでは整備に限界があるので、国、県、延岡市など各行政、それから地域の皆さん方と、自らが被害を軽減しようということで災害に強い地域づくりを目指しています。

水を治める「水から守る」と地域防災力を向上させる「自ら守る」をかけた「みずから守るプロジェクト」で、被害の軽減に対する対策をいろいろと推進することになりました。

屋根まで浸水した川沿いのゴルフ練習場。台風14号以降、ソフト面の水害対策も強化された（平成17年9月6日）

パソコンあるいは携帯電話、最近はスマートフォンでも川の実際の画像とかが見られるようになっています。

防災・減災を考えるシンポジウムから―

コーディネーター
杉尾哲（宮崎大学名誉教授）

パネリスト
首藤正治（延岡市長）
図師雄一（宮崎県県土整備部長）
大塚法晴（元延岡河川国道事務所長）
森川幹夫（九州地方整備局河川部長）
猪狩信浩（NPO法人宮崎県防災士ネットワーク理事長）
福島宏一（元延岡市消防団長）
亀長馨（元北方町川水流区長）